

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

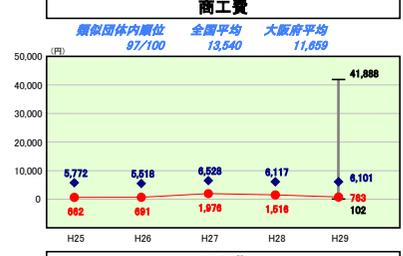
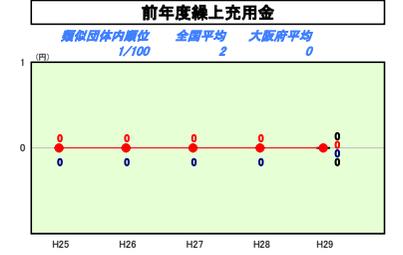
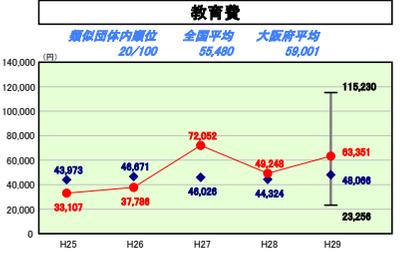
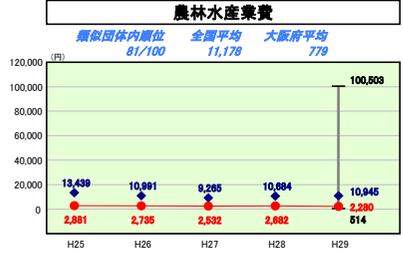
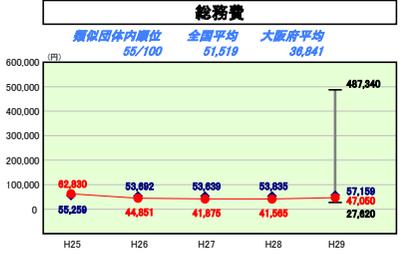
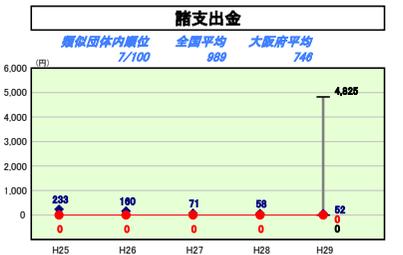
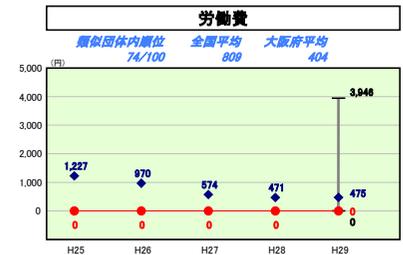
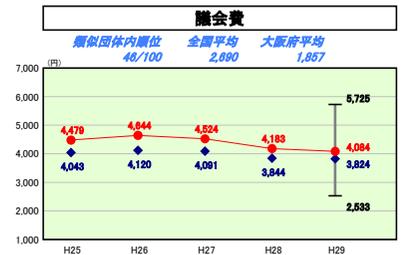
平成29年度

大阪府島本町

人口	30,601人(980.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	30,433人(980.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%			
面積	16.81km ²	実収公債費比率	4.3	%			
歳入総額	11,733,947千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	11,613,027千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2	H28 V-2	H29 V-2
実収収支	199,746千円	(年度毎)	H26 V-2	H29 V-2			
標準財政規模	6,715,336千円						
地方債現在高	11,493,163千円						

◆ 当該団体値
 ● 類似団体内平均値
 ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

住民一人当たりのコストが大きい順に、民生費、教育費、総務費、衛生費、公債費となっている。
 民生費については、障害者福祉事業のサービス利用者数が増加したこと、生活保護費にかかる医療扶助が増加したこと及び小規模保育事業所の開設等により増加した。
 教育費については、第四小学校校舎増築等事業、第三小学校耐震事業等を行ったことから増加した。今後、小学校の耐震化事業を予定している。
 衛生費については、大規模な清掃工場の改修を行ったことから増加した。平成30年度から31年度にかけては、し尿処理場の除却を行う。
 公債費については、償還が進んでいることから減少傾向にあるが、今後、教育施設の耐震事業等に係る財源として発行した町債の償還が始まることなどから、増加が見込まれるため、利率の状況を勘案し、基金の取り崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ公債費負担の軽減に努める。